第二十四条の三第二号中「同条第五項」を「同項」に、「(第四号」を「(以下この号及び第四号」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の四第二号中「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の五第二号中「の名称及び納税地」を「(以下この号において「分割承継法人等」という。)の名称及び納税地(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」に改める。

第二十四条の六第二号中「(第四号」を「(以下この号及び第四号」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の七第二号及び第二十四条の八第二号中「同条第五項」を「同項」に、「(第四号」を「(以下この号及び第四号」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の十第二号中「同条第六項」を「同項」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の十一第二号中「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十四条の十二第二号中「(第六号」を「(以下この号及び第六号」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十五条第二号中「(第四号」を「(以下この号及び第四号」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加え、同条第四号中「取得資産に係る法第五十条第五項」を「法第五十条第五項に規定する取得資産に係る同項」に改める。

第二十五条の五第二号イ中「以下この号に」を「ロに」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加え、同号ロ中「納税地」の下に「(当該分割法人等が連結子法人である場合には、当該分割法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十五条の六第二号中「の名称及び納税地」を「(以下この号において「分割承継法人等」という。)の名称及び納税地(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」に改める。

第二十五条の七第二号イ中「以下この号に」を「ロに」に改め、「納税地」の下に「(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加え、同号ロ中「納税地」の下に「(当該分割法人等が連結子法人である場合には、当該分割法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」を加える。

第二十五条の八第二号中「の名称及び納税地」を「(以下この号において「分割承継法人等」という。)の名称及び納税地(当該分割承継法人等が連結子法人である場合には、当該分割承継法人等の本店又は主たる事務所の所在地)」に改める。

第二十六条の三第一項中「九年間」を「十年間」に改める。

第二十六条の三の次に次の一条を加える。

(青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越しに係る再生支援等の範囲)

第二十六条の三の二　令第百十二条第十四項第三号(適格合併等による欠損金の引継ぎ等)に規定する財務省令で定める再生支援は、次に掲げるものとする。

一　株式会社地域経済活性化支援機構法第二十四条第一項(支援基準)に規定する再生支援のうち、同法第二十八条第一項(買取決定)に規定する買取決定又は同法第三十一条第一項(出資決定)に規定する出資決定が行われるもの

二　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法(平成二十三年法律第百十三号)第十八条第一項(支援基準)に規定する再生支援のうち、同法第二十二条第一項(買取決定)に規定する買取決定又は同法第二十五条第一項(出資決定)に規定する出資決定が行われるもの

2　令第百十二条第十四項第三号ハに規定する財務省令で定めるものは、同号ハの内国法人に対する金銭債権で同号ハの事実の発生前の原因に基づいて生じたものとする。

3　令第百十二条第十七項に規定する財務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一　債権者集会の協議決定で合理的な基準により債務者の負債整理を定めているもの

二　行政機関、金融機関その他第三者のあつせんによる当事者間の協議による前号に準ずる内容の契約の締結

第二十六条の五第一項中「九年間」を「十年間」に改める。

第二十六条の五の次に次の一条を加える。

(青色申告書を提出しなかつた事業年度の災害による損失金の繰越しに係る再生支援等の範囲)

第二十六条の五の二　令第百十六条の二第五項第三号(被合併法人等の未処理災害損失欠損金額の引継ぎ)に規定する財務省令で定める再生支援は、次に掲げるものとする。

一　株式会社地域経済活性化支援機構法第二十四条第一項(支援基準)に規定する再生支援のうち、同法第二十八条第一項(買取決定)に規定する買取決定又は同法第三十一条第一項(出資決定)に規定する出資決定が行われるもの

二　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第十八条第一項(支援基準)に規定する再生支援のうち、同法第二十二条第一項(買取決定)に規定する買取決定又は同法第二十五条第一項(出資決定)に規定する出資決定が行われるもの

2　令第百十六条の二第五項第三号ハに規定する財務省令で定めるものは、同号ハの内国法人に対する金銭債権で同号ハの事実の発生前の原因に基づいて生じたものとする。

第二十七条の三第九号中「新株予約権」の下に「(投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十七項(定義)に規定する新投資口予約権を含む。)」を加える。

第二十七条の八第一項中「この項及び第六項」を「この条」に、「同条第一項第一号」を「同項第一号」に改め、同条第六項を同条第九項とし、同条第五項の次に次の三項を加える。

6　令第百二十一条の三の二第一項(オプション取引を行つた場合の繰延ヘッジ処理における有効性判定方法等)に規定する財務省令で定める取引は、金融商品取引法第二条第二十一項(定義)に規定する市場デリバティブ取引(同項第三号に掲げる取引に限る。)及び前条第三項第三号に掲げる取引とする。

7　令第百二十一条の三の二第三項に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　届出をする内国法人の名称、納税地及び法人番号並びに代表者の氏名

二　令第百二十一条の三の二第一項各号に定める方法により令第百二十一条第一項に規定する有効性判定(次項第二号において「有効性判定」という。)を行おうとする令第百二十一条の三の二第一項に規定するオプション取引の種類並びにそのオプション取引の種類並びにそのオプション取引によりヘッジ対象資産等損失額を減少させようとする法第六十一条の六第一項第一号に規定する資産又は負債及び同項第二号に規定する金銭の範囲

三　令第百二十一条の三の二第一項の規定の適用を受けようとする最初の事業年度開始の日及び終了の日

四　その他参考となるべき事項

8　令第百二十一条の三の二第四項に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　届出をする内国法人の名称、納税地及び法人番号並びに代表者の氏名

二　令第百二十一条の三の二第一項各号に定める方法により有効性判定を行うことをやめようとする旨並びにそのやめようとする前項第二号のオプション取引の種類並びに資産又は負債及び金銭の範囲

三　その他参考となるべき事項

第二十七条の九第一項中「この項」の下に「及び第四項第二号」を加え、同条に次の二項を加える。

4　令第百二十一条の九の二第二項(オプション取引を行つた場合の時価ヘッジ処理における有効性判定方法等)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　届出をする内国法人の名称、納税地及び法人番号並びに代表者の氏名

二　令第百二十一条の九の二第一項に規定する変動差額比較法(次項第二号において「変動差額比較法」という。)により令第百二十一条の七第一項に規定する有効性判定(次項第二号において「有効性判定」という。)を行おうとする令第百二十一条の九の二第一項に規定するオプション取引の種類及びそのオプション取引によりヘッジ対象有価証券損失額を減少させようとする法第六十一条の七第一項に規定する売買目的外有価証券の範囲

三　令第百二十一条の九の二第一項の規定の適用を受けようとする最初の事業年度開始の日及び終了の日

四　その他参考となるべき事項

5　令第百二十一条の九の二第三項に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　届出をする内国法人の名称、納税地及び法人番号並びに代表者の氏名

二　変動差額比較法により有効性判定を行うことをやめようとする旨並びにそのやめようとする前項第二号のオプション取引の種類及び売買目的外有価証券の範囲

三　その他参考となるべき事項